

平成17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 **市光工業株式会社**

コード番号 7244

(URL <http://www.ichikoh.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市川 侑男

問合せ責任者 役職名 専務取締役

氏名 寺田 勝彦

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

上場取引所 東
本社所在地都道府県
東京都

T E L (03)3443-7281

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	43,592	1.0	1,085	159.9	545	121.7
15年 9月中間期	44,025	0.0	417	185.2	245	126.3
16年 3月期	90,008		333		968	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	33	83.9	0.35	
15年 9月中間期	210	17.2	2.18	
16年 3月期	506		4.93	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 95,989,996株 15年9月中間期 96,000,704株 16年3月期 95,998,682株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16年 9月中間期	3.00		-	
15年 9月中間期	3.00		-	
16年 3月期	-		6.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年 9月中間期	73,983		28,622		38.7		298.20	
15年 9月中間期	68,510		29,777		43.5		310.18	
16年 3月期	70,694		29,404		41.6		305.96	

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 95,986,586株 15年9月中間期 95,998,511株 16年3月期 95,991,801株
 期末自己株式数 16年9月中間期 50,265株 15年9月中間期 38,340株 16年3月期 45,050株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	
通期	91,000		1,100		600		円 銭	円 銭
							3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円90銭

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは大幅に異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		増 減		前中間会計期間末	
	(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)				(平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)								
流動資産	(36,768)	(49.7)	(34,840)	(49.3)	(1,927)	(5.5)	(36,284)	(53.0)
現金及び預金	3,793		3,401		391		4,825	
受取手形	826		584		241		576	
売掛金	18,018		18,721		702		18,782	
有価証券	563		363		199		62	
製品	2,058		1,925		132		2,352	
原材料・貯蔵品	1,279		1,168		111		1,253	
仕掛品	636		588		48		594	
前払金	1,274		1,466		191		1,410	
未収入金	4,069		3,049		1,019		3,109	
関係会社短期貸付金	3,374		2,418		955		2,200	
繰延税金資産	895		1,177		281		1,069	
その他	207		203		4		275	
貸倒引当金	229		228		0		228	
固定資産	(37,215)	(50.3)	(35,853)	(50.7)	(1,361)	(3.8)	(32,225)	(47.0)
有形固定資産	(20,816)	(28.1)	(19,455)	(27.5)	(1,360)	(7.0)	(18,022)	(26.3)
建物	5,751		5,264		486		5,273	
構築物	295		313		17		336	
機械及び装置	6,331		4,974		1,356		5,038	
車輛運搬具	34		42		8		59	
工具器具及び備品	1,719		1,598		120		1,495	
土地	4,287		4,287		-		4,287	
建設仮勘定	2,396		2,973		577		1,530	
無形固定資産	(126)	(0.2)	(157)	(0.2)	(31)	(19.7)	(186)	(0.3)
ソフトウェア	27		58		31		87	
その他	99		99		0		99	
投資その他の資産	(16,271)	(22.0)	(16,239)	(23.0)	(31)	(0.2)	(14,017)	(20.4)
投資有価証券	8,017		8,680		662		7,674	
関係会社株式	3,777		3,777		-		3,275	
関係会社出資金	281		281		-		90	
長期貸付金	65		77		12		89	
繰延税金資産	3,240		2,663		577		2,186	
その他	897		767		130		777	
貸倒引当金	7		7		0		75	
資産合計	73,983	100.0	70,694	100.0	3,289	4.7	68,510	100.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		増 減		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)								
流動負債	(29,198)	(39.5)	(28,951)	(41.0)	(246)	(0.9)	(26,391)	(38.5)
支払手形	4,225		4,480		254		4,310	
買掛金	13,905		14,329		424		13,229	
短期借入金	1,600		1,600		-		1,600	
1年以内返済予定の 長期借入金	2,588		1,747		841		1,970	
未払金	459		525		66		421	
未払法人税等	316		1,702		1,386		299	
未払費用	1,923		2,139		216		2,171	
製品保証引当金	492		510		18		519	
その他	3,688		1,916		1,771		1,869	
固定負債	(16,162)	(21.8)	(12,338)	(17.4)	(3,823)	(31.0)	(12,340)	(18.0)
長期借入金	5,833		2,627		3,206		3,421	
退職給付引当金	8,357		7,716		641		6,948	
役員退任慰労引当金	193		217		24		193	
長期預り金	1,777		1,777		-		1,777	
負債合計	(45,360)	(61.3)	(41,290)	(58.4)	(4,070)	(9.9)	(38,732)	(56.5)
資本金	(8,929)	(12.1)	(8,929)	(12.6)	-	-	(8,929)	(13.0)
資本剰余金	(7,393)	(10.0)	(7,393)	(10.5)	-	-	(7,393)	(10.8)
資本準備金	7,393		7,393		-		7,393	
利益剰余金	(12,346)	(16.7)	(12,634)	(17.9)	(288)	(2.3)	(12,625)	(18.5)
利益準備金	1,543		1,543		-		1,543	
配当引当積立金	600		600		-		600	
固定資産圧縮積立金	363		364		1		364	
別途積立金	8,909		8,909		-		8,909	
中間(当期)未処分利益	930		1,216		286		1,208	
その他有価証券評価差額金	(35)	(0.1)	(456)	(0.6)	(491)	(107.8)	(837)	(1.2)
自己株式	(11)	(0.0)	(9)	(0.0)	(1)	(14.9)	(8)	(0.0)
資本合計	(28,622)	(38.7)	(29,404)	(41.6)	(781)	(2.7)	(29,777)	(43.5)
負債及び資本合計	73,983	100.0	70,694	100.0	3,289	4.7	68,510	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕				〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	43,592	100.0	44,025	100.0	432	1.0	90,008	100.0
売 上 原 価	40,060	91.9	39,582	89.9	478	1.2	80,105	89.0
販売費及び一般管理費	4,617	10.6	4,860	11.0	243	5.0	9,568	10.6
営 業 利 益	1,085	2.5	417	0.9	667	159.9	333	0.4
営 業 外 収 益	(695)	(1.6)	(613)	(1.4)	(82)	(13.4)	(1,340)	(1.5)
受取利息及び配当金	131		89		41		163	
固定資産賃貸料	225		238		13		471	
その他の営業外収益	338		285		53		704	
営 業 外 費 用	(154)	(0.4)	(441)	(1.1)	(286)	(64.9)	(705)	(0.8)
支 払 利 息	42		52		9		96	
固定資産貸与費用	87		110		23		207	
その他の営業外費用	25		279		253		401	
経 常 利 益	545	1.3	245	0.6	299	121.7	968	1.1
特 別 利 益	(754)	(1.7)	(760)	(1.7)	(6)	(0.9)	(2,269)	(2.5)
固定資産処分益	0		0		-		1	
投資有価証券売却益	751		680		71		2,187	
その他の特別利益	2		80		78		81	
特 別 損 失	(94)	(0.1)	(123)	(0.2)	(28)	(23.4)	(1,380)	(1.5)
子会社株式評価損	-		-		-		1,100	
固定資産処分損	94		107		13		263	
その他の特別損失	0		16		15		16	
税引前中間(当期)純利益	114	0.3	391	0.9	276	70.7	1,857	2.1
法人税、住民税及び事業税	38		310		271		1,789	
法人税等調整額	42		128		170		438	
中間(当期)純利益	33	0.1	210	0.5	176	83.9	506	0.6
前期繰越利益	896		997		101		997	
中間配当額	-		-		-		287	
中間(当期)未処分利益	930		1,208		277		1,216	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………定額法

尚、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15 年間による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の処理方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 変動金利借入金利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 38,765百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 38,086百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 38,106百万円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)
建物 1,252	建物 1,310	建物 1,366
構築物 72	構築物 71	構築物 75
機械及び装置 5,184	機械及び装置 3,952	機械及び装置 4,201
工具器具及び備品 448	工具器具及び備品 411	工具器具及び備品 446
土地 364	土地 364	土地 364
合計 7,323	合計 6,110	合計 6,454
担保付債務 (百万円)	担保付債務 (百万円)	担保付債務 (百万円)
1年以内返済予定 の長期借入金 708	1年以内返済予定 の長期借入金 867	1年以内返済予定 の長期借入金 1,090
長期借入金 303	長期借入金 657	長期借入金 1,011
合計 1,011	合計 1,524	合計 2,101
3.偶発債務 (百万円)	3.偶発債務 (百万円)	3.偶発債務 (百万円)
保証債務残高 2,057	保証債務残高 2,778	保証債務残高 3,055
うち外貨 保証残高 (12,813千米ドル)	うち外貨 保証残高 (12,813千米ドル)	うち外貨 保証残高 (12,813千米ドル)

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
減価償却実施額 (百万円)	減価償却実施額 (百万円)	減価償却実施額 (百万円)
有形固定資産 1,228	有形固定資産 1,093	有形固定資産 2,210
無形固定資産 31	無形固定資産 52	無形固定資産 94

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。